

自治労明治大学寄付講座 「地方自治体の仕事と労働組合」

～廃棄物行政の確立と労働組合の役割～



全日本自治団体労働組合（自治労）
現業局長 吉村 秀則

自己紹介

吉村 秀則（よしむら ひでのり） 44歳
大阪府松原市出身
2002年4月 大阪市建設局
2011年8月 大阪市従業員労働組合
執行委員
2021年9月 自治労中央本部執行委員
（大阪市を休職中）

大阪といえば



・そもそも現業って何？

⇒自治体で働いている職員のイメージは？

役所の窓口の事務員など

実際は、清掃、学校給食調理員、学校用務員、道路管理、試験研究機関、
港湾管理、斎場など、自治体の様々な現場で働いている職員も存在

本日本話する内容



1. 廃棄物・資源循環行政について

2. 地方自治体の役割について

3. 自治労の取り組み



廃棄物行政とは？

【廃棄物行政】

廃棄物とは毎日の生活で発生するごみ、それらの処理を行うこと

「廃棄物処理法第6条第1項及び第6条の2第1項」

市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物処理計画を定めなければならない、かつ、それに従って当該区域内における一般廃棄物の処理を行わなければならない。

つまり、生活ごみの処理は自治体で行うことが定められている。
(一般廃棄物とは産業廃棄物以外のもの)



各自治体で適切に処理するために廃棄物行政の確立が必要



廃棄物行政（法律）の歴史

年代	主な課題	法律の制定
～1900年代	伝染病（コレラ・ペスト）流行への対策 公衆衛生の向上	汚物掃除法（1900年）
～1950年代	衛生的で、快適な生活環境の保持	清掃法（1954年）
1960年代 ～1970年代	高度成長に伴う産業廃棄物等の増大と「公害」の顕在化 環境保全対策としての廃棄物処理	生活環境施設整備緊急措置法（1963年） 廃棄物処理法（1970年） 廃棄物処理法改正（1976年）
1980年代	廃棄物処理施設整備の推進 廃棄物処理に伴う環境保全	広域臨海環境整備センター法（1981年） 浄化槽法（1983年）
1990年代	廃棄物の排出抑制、再生利用 各種リサイクル制度の構築 廃棄物の種類・性状の多様化に応じた適正処理の仕組みの導入	バーゼル法（1992年） 容器包装リサイクル法（1995年） 廃棄物処理法改正（1997） 家電リサイクル法（1998）
2000年代	循環型社会形成をめざした3Rの推進 産業廃棄物処理対策の強化	循環型社会形成推進基本法（2000年） 自動車リサイクル法（2002年） 小型家電リサイクル法（2013年）

公衆衛生の向上

公害問題と生活環境の保全

循環型社会の構築

高度成長期の廃棄物について

【高度成長期のごみ処理】

高度経済成長に伴い、大量生産・大量消費型の経済構造に進展

⇒都市ごみの更なる急増・多様化

大量の建設廃材が道路・河川敷に不法投棄が発生

⇒産業廃棄物処理の問題

急速な工業化により、工場等から有機水銀等の有害廃棄物が排出

⇒周辺住民に甚大な健康被害をもたらす公害問題

【廃棄物問題の深刻化】

1990年ごろ、廃棄物排出量が急増

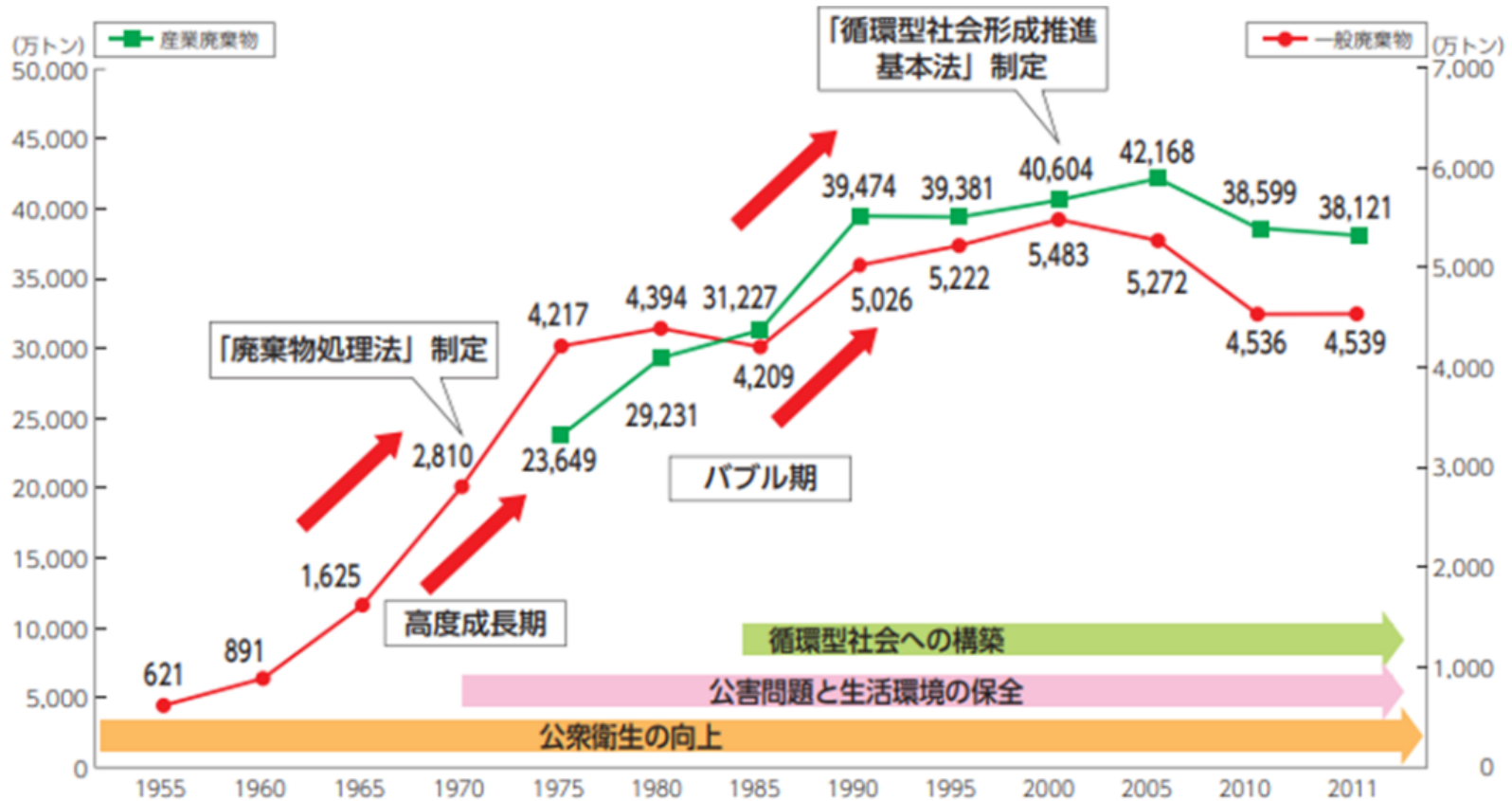
(家電製品など)

ダイオキシン類などの環境汚染問題

不適正処理の横行



廃棄物総排出量の推移



出典：「日本の廃棄物処理」、「産業廃棄物排出・処理状況調査」（各年度版）環境省より作成

2020年度の排出量

一般廃棄物の総排出量 4,167万トン（1人1日当たり901グラム）

産業廃棄物の総排出量 3億7,382万トン（上位品目は汚泥、動物の糞尿、がれき類）

循環型社会の構築時代について

「循環型社会形成推進基本法」

「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済システムから脱却し、3Rの実施と廃棄物の適正処分が確保される循環型社会の形成を推進する

【3R】

Reduce (リデュース)

製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや

廃棄物の発生を少なくすること

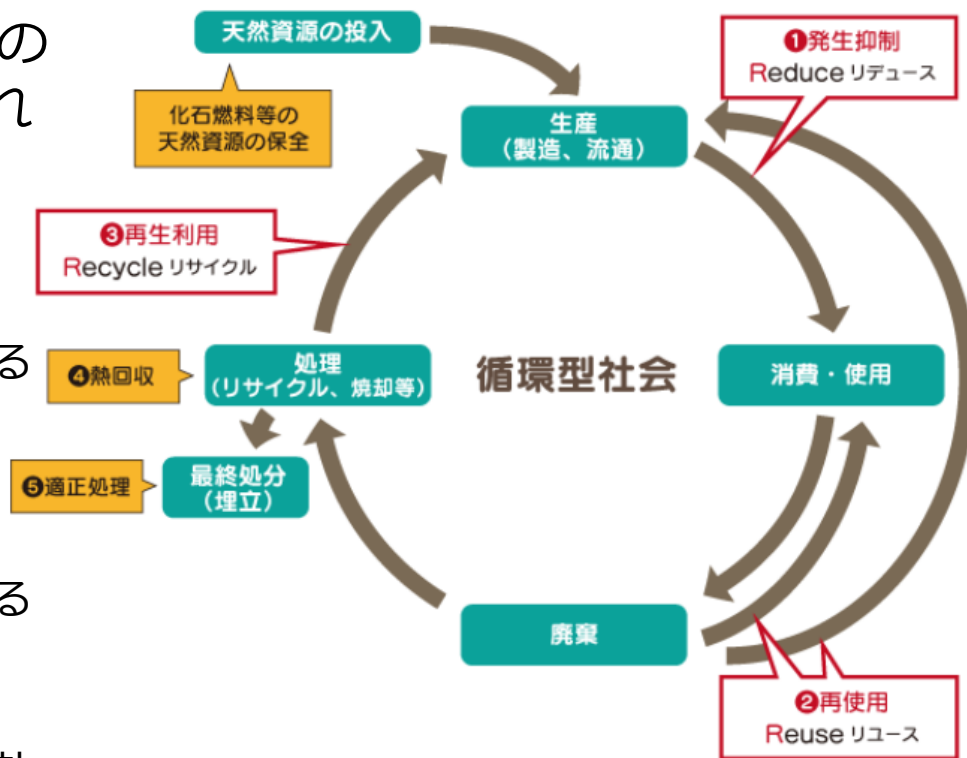
Reuse (リユース)

使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること

Recycle (リサイクル)

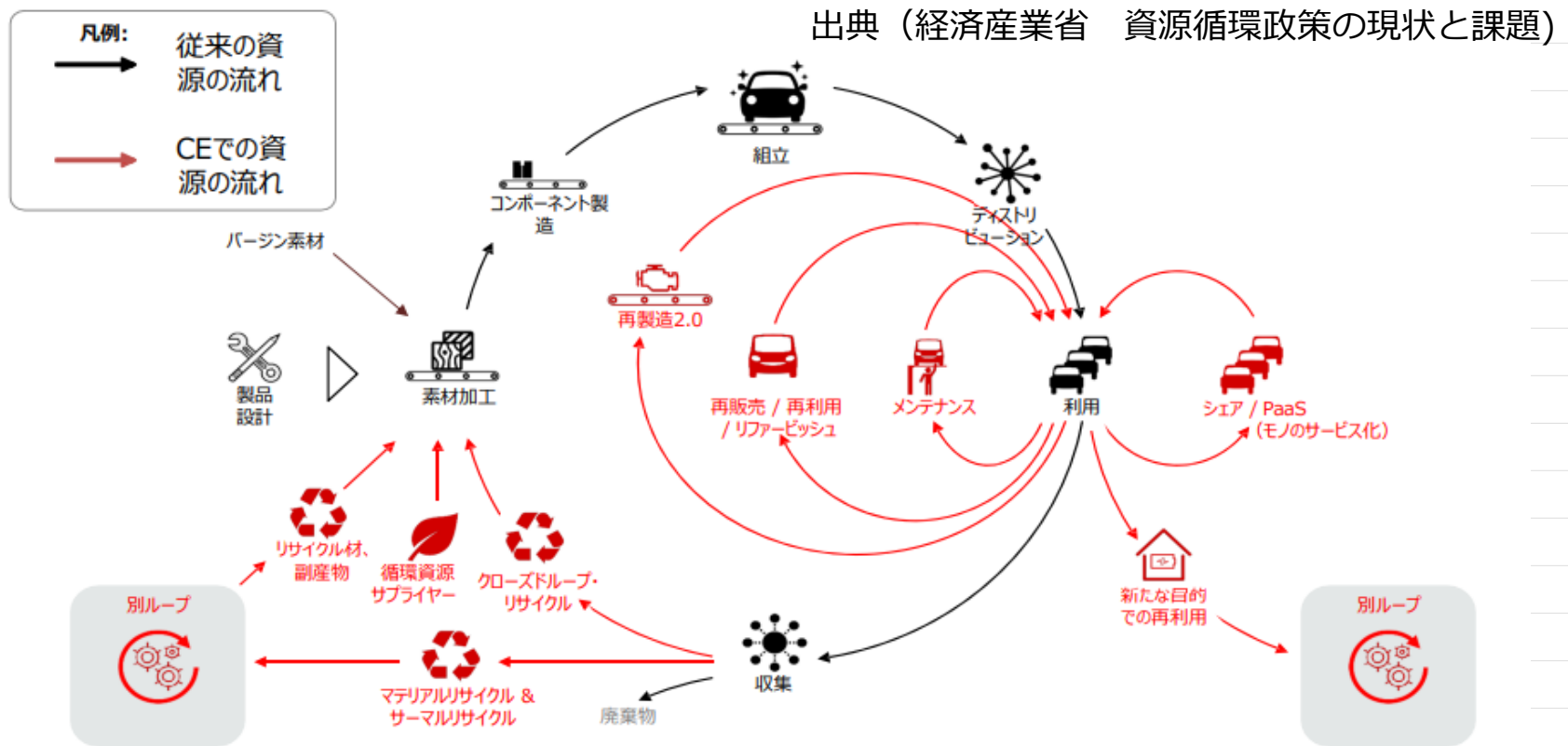
廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること

循環型社会のイメージ図



出典 (群馬県 群馬県環境情報サイトECOぐんま)

持続可能な社会構築にむけ



サーキュラーエコノミー（Circular Economy）

日本語で「循環型経済」と呼ばれる経済システムを表す言葉。経済活動においてモノやサービスを生み出す段階から、リサイクル・再利用を前提に設計するとともに、資源の投入量や消費量を抑え、その価値を最大限に生かす循環型のしくみ。

3Rとの違いは？

サークュラーエコノミーの3原則

01

廃棄物と汚染を生み出さないこと



02

製品や素材を(高い価値の状態のまま) 流通・循環させ続けること



03

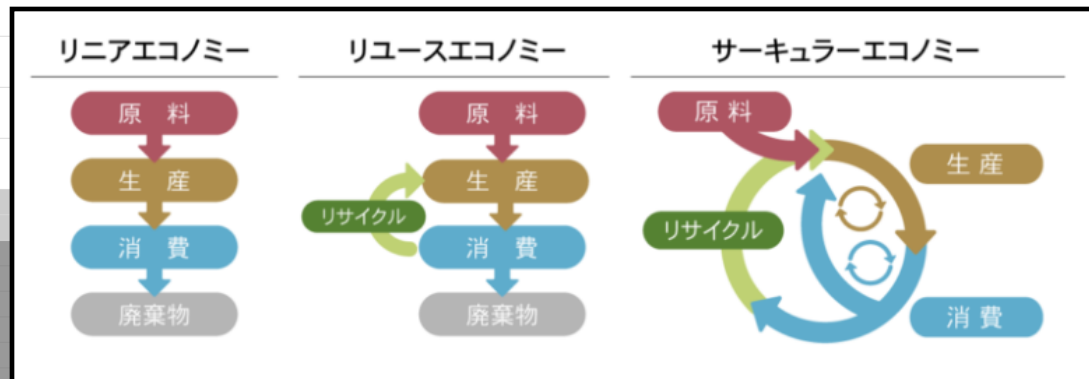
自然を再生させること



サークュラーエコノミーと3Rとの違い

サークュラーエコノミー	設計段階から廃棄物を出さないように製品やサービスをデザインするもの 経済価値を生み出す活動での資源投入量を抑えようとしている点も重要なポイント
3R	発生する廃棄物をどうするか？という問いに対する解決策として提示されているもの

【概念図】



SDGsとの関係性について

サーキュラーエコノミーは、2015年に国連が採択した国際目標「SDGs（持続可能な開発目標）」とも関連性

SDGsは「目標（ゴール）」

サーキュラーエコノミーは「経済システム」であり、サーキュラーエコノミーは、SDGsという目標を達成する手段のひとつ。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任

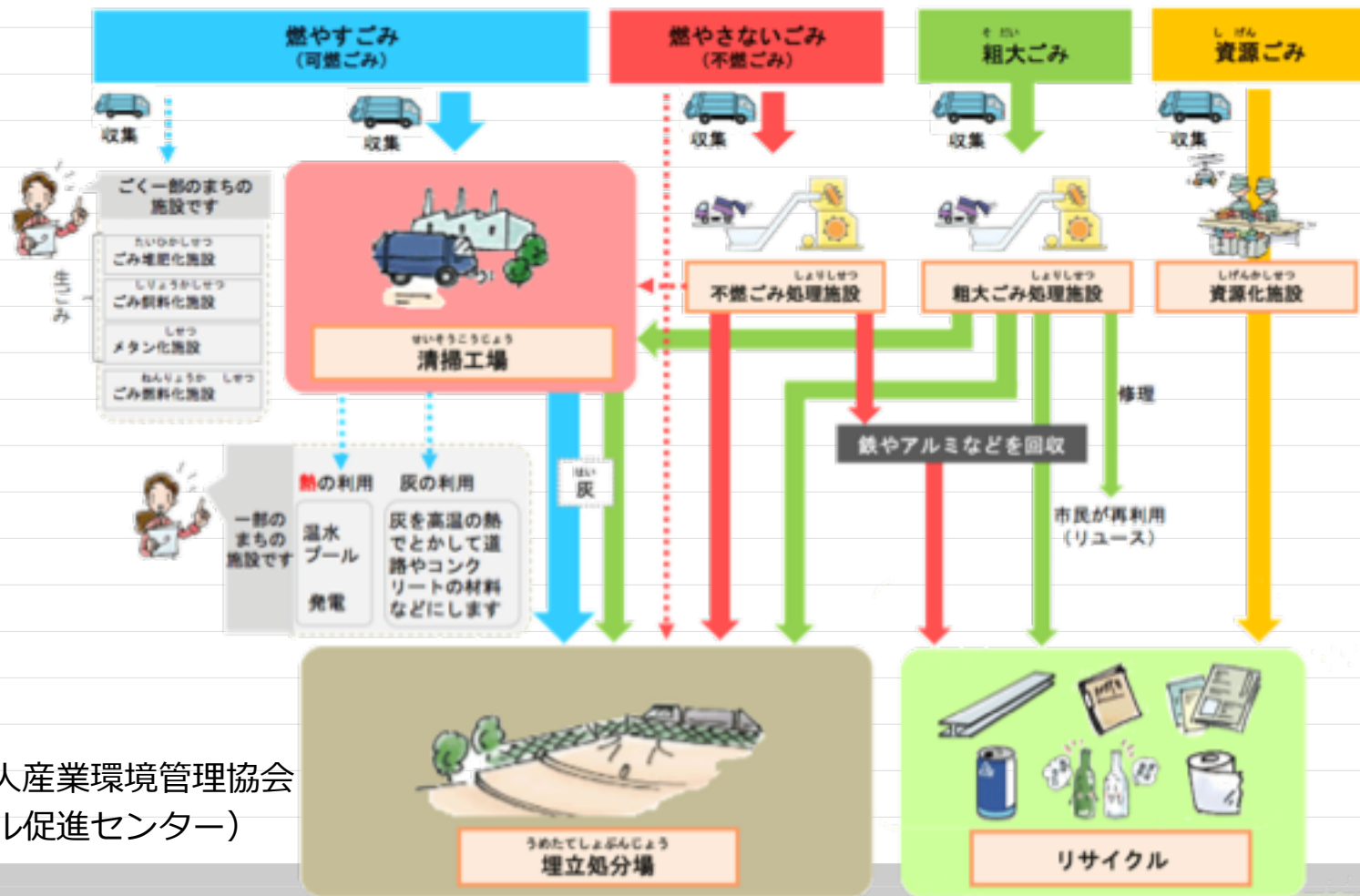


15 陸の豊かさも
守ろう



ごみの処理とリサイクルの仕組み

自治体の
多い実例



出典 (一般社団法人産業環境管理協会
資源・リサイクル促進センター)

立ち止まって考えてみよう

限りある資源の中で、資源循環型社会の構築にむけ、
様々な分野で取り組みが進みだしています



社会全体が取り組む中で、自分たちは何ができるのだろうか？

資源の再利用として代表的な手法としてのリサイクル

**環境に優しいリサイクルは紙？
それともプラスチック？**



地方自治体の役割について

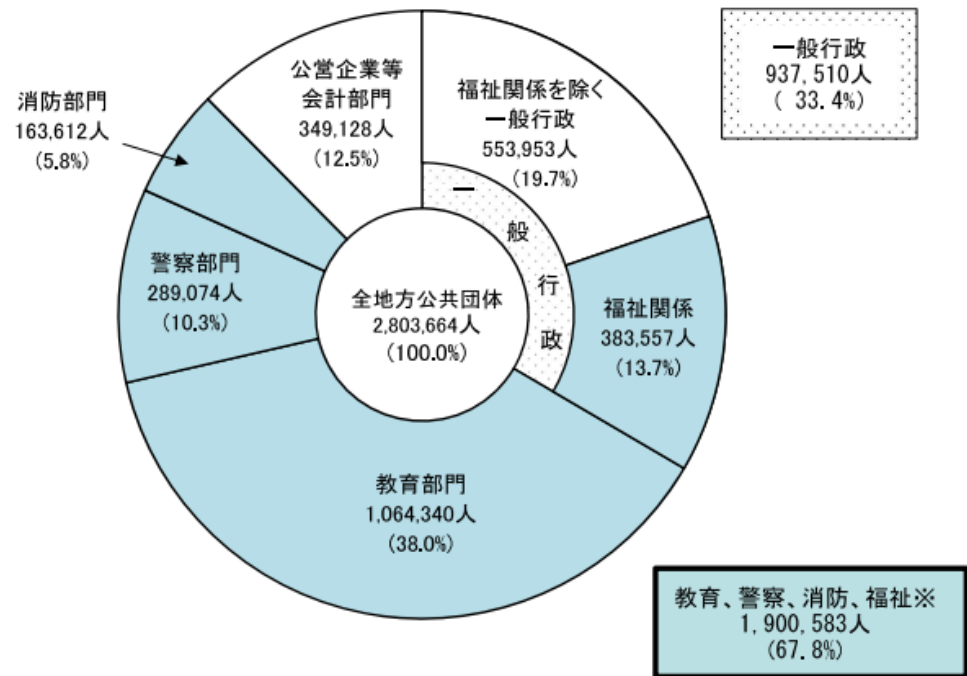
地方自治体の役割は、国や他の地方自治体との役割分担の調整、議会による自治体の運営方針の決定、各種税金の確認や督促、まちづくりの推進、社会福祉の提供。

地方自治体はそこに属するすべての地域や人に対し、さまざまな行政サービスを提供する義務がある。

住民の暮らしを支える

その内の1つが廃棄物行政

地方公務員の職員数（2022年4月1日時点）



1994年のピーク時から48万人減（15%）

出典（総務省 地方公共団体定員管理調査結果）

自治体で働く現業職員



【公園管理】



【清掃員】



【学校用務員】



【道路管理者】



【飼育員】

【動物愛護員】

【看護補助】

【試験研究員】

【給食調理員】

【渡船員】



この他にも、住民の安全で安心な暮らしを守るため、多くの現業職員（技能労務職員）が働いています。

現業職員（技能労務職員）とは

地方公務員

特別職（知事・市町村長・議員など）

一般職

一般行政職（事務職・技術職）

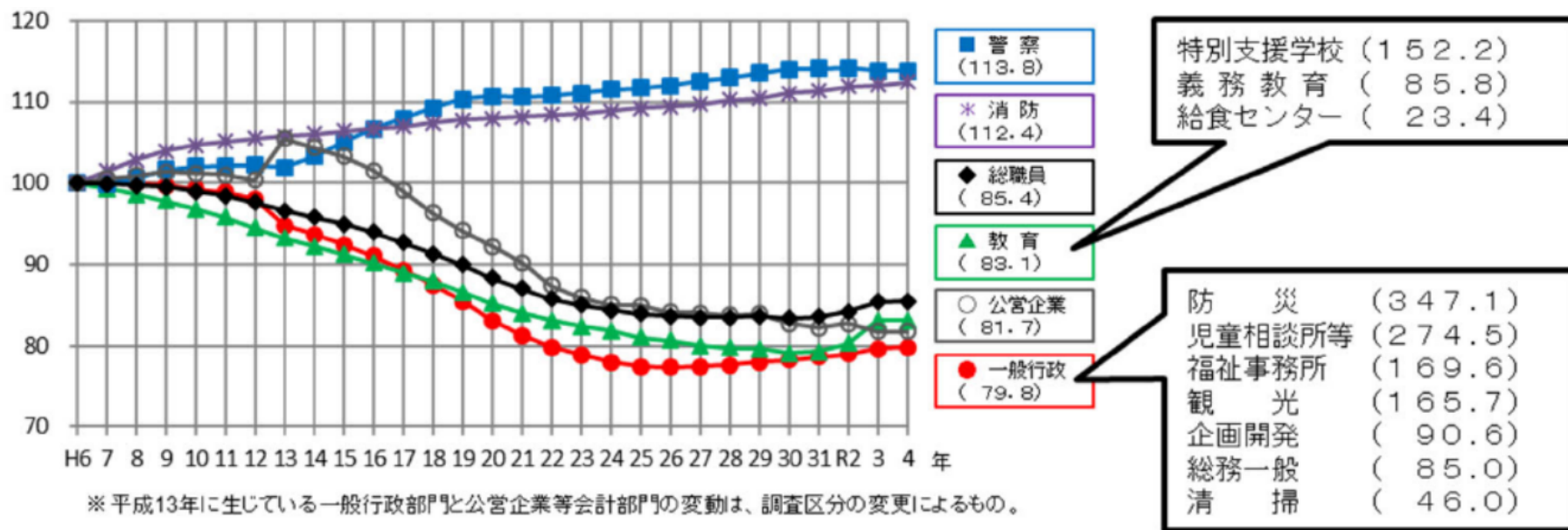
技能労務職（清掃・用務員・調理員・
警備・運転手・道路整備など）

地方公務員法57条

単純な業務に雇用される者、その他の職務と責任の特殊性に基づいて、この法律に対する特例を必要とするものについては、別の法律で定める

現業職員を取り巻く現状

1994年からの部門別職員数の推移（1994年を100とした場合の指数）



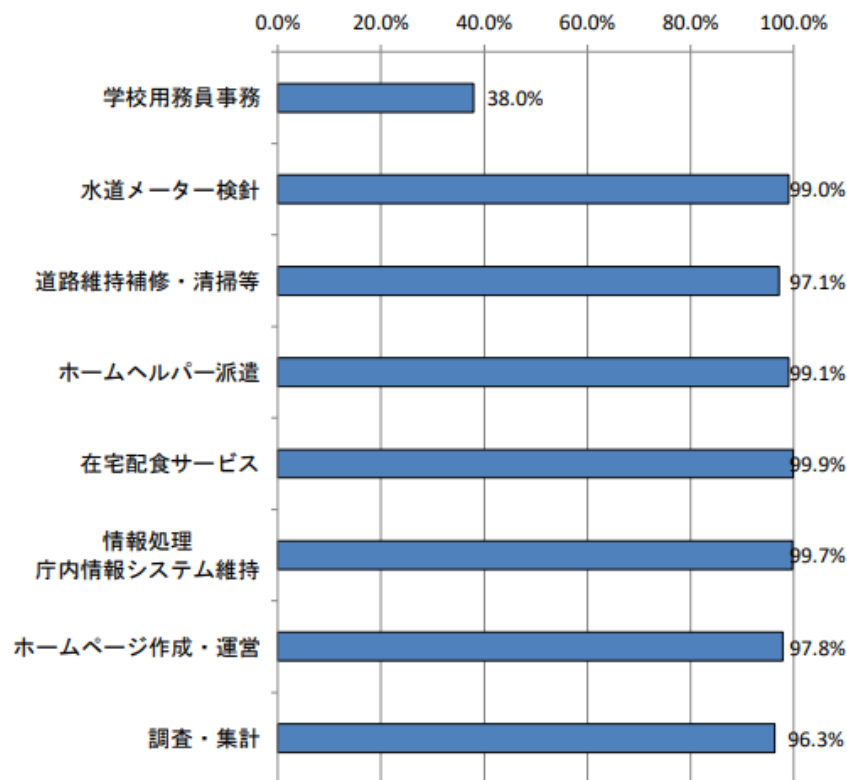
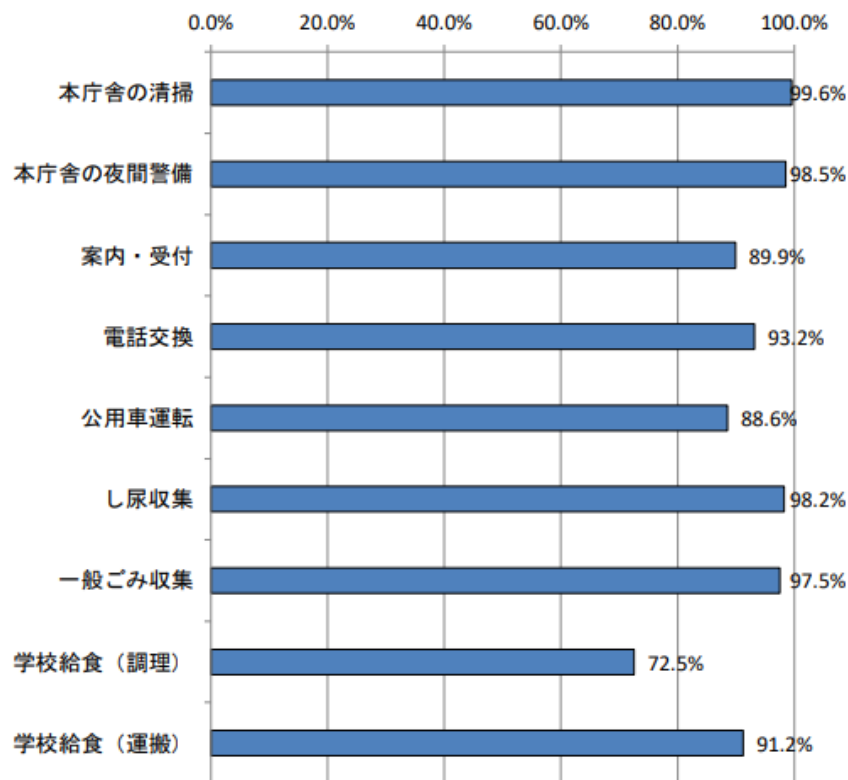
減少の要因は・・・

出典（総務省 地方公共団体定員管理調査結果）

民間委託の実施状況

市区町村

- 市区町村における委託実施状況は以下のとおりです。
- 業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等に対応している団体を除いた比率となります。



(2022年4月1日時点)

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

出典 (総務省 地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等)

求められる公共サービスの変化

社会情勢の変化

国内人口は2004年をピークに減少
2050年には9515万人と予測（3300万人減少）
若年人口は900万人減少
65歳以上の高齢人口は1200万人増加

環境政策

2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）
海洋汚染問題（海洋ごみ）、気候変動対策、
循環型社会の形成
（第4次循環型社会形成推進基本計画）

災害対応

非常時にでも対応できる現場実践力（迅速な対応）
地域を熟知した対応と現場での判断が必要
感染症の感染拡大時での対応

地域住民のニーズを的確に把握した公共サービスの提供

自治労（労働組合）の取り組み

清掃労働者をはじめ、公共サービスに携わる労働者の処遇改善
賃上げ、労働時間の短縮、必要な人員の配置、安全で快適な職場環境の確保にむけ、取り組んでいる。

地域実情に応じた質の高い公共サービスの提供

現在、多くの自治体で実施している「ごみの分別収集」や「急病人の休日・夜間診療」は、自治労の取り組みから実現した制度。

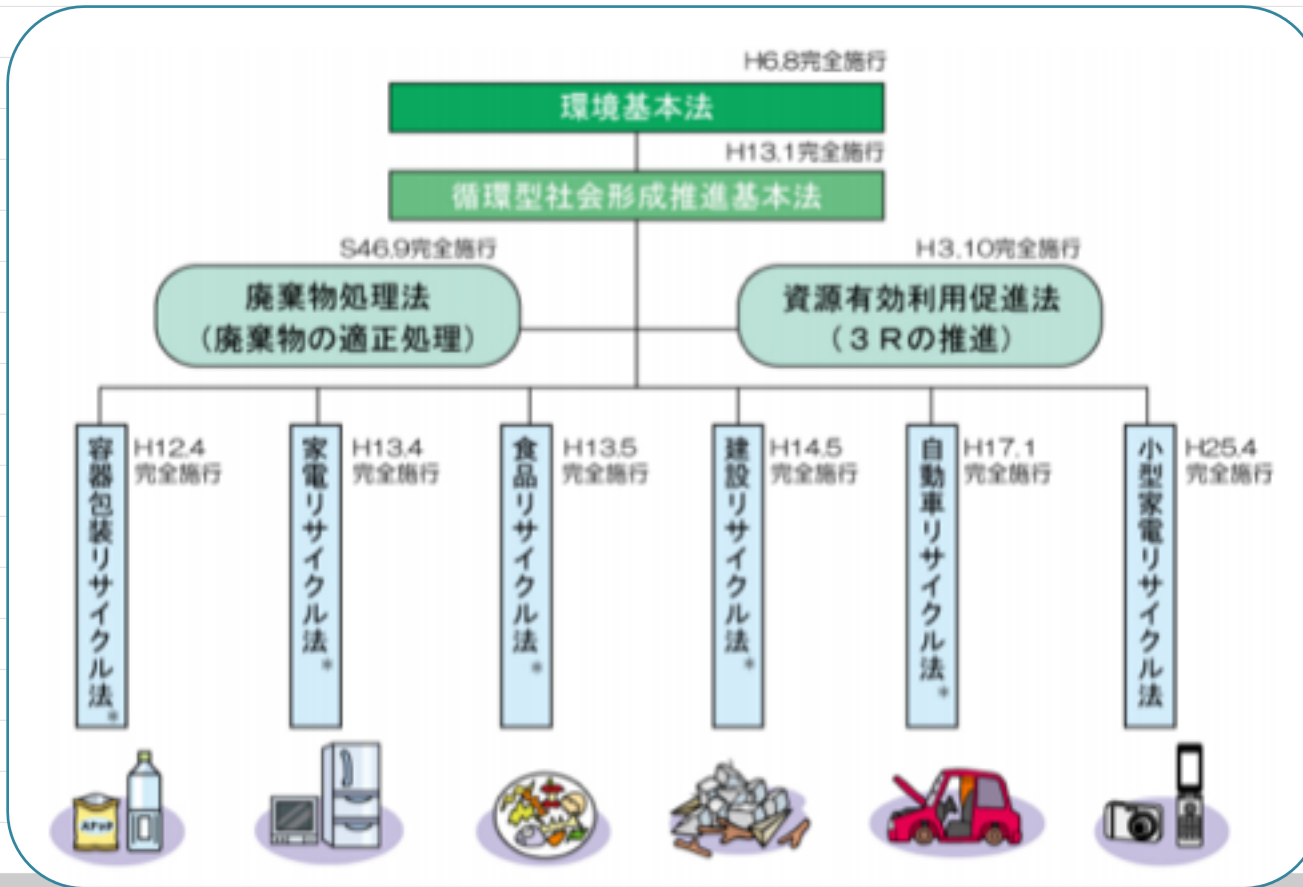
社会正義の実現

世界中で起きている環境破壊や経済格差、平和問題などを個人ではなく組織という大きな力で問題解決に近づける取り組み。



自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現



環境省
中央環境審議会へ
意見反映



自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現

少子・高齢化、人口減少など社会情勢は大きく変化。

高齢者や単身世帯の増加により、ごみ出し困難者も増えている。

【ふれあい収集・ごみ出し支援】



地域実情や社会需要に応じた公共サービスの提供

自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現
【子どもたちへの環境学習】



環境に対する興味を持ってもらう
これからのライフスタイルの構築

自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現
【大規模災害への対応】



自治体間の枠を超えた横のつながり
助け合う気持ち

自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現

【関係省庁、国会議員に対する要請行動の実施】

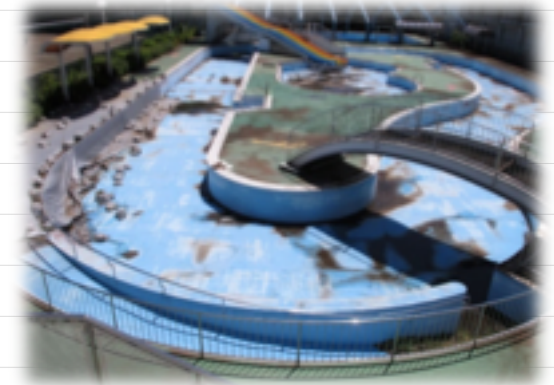


こうした取り組みを通じて、職場の環境が改善を図る

自治労（労働組合）の取り組み

安易な民間委託について

安上がりな民間委託によるしわ寄せは、委託先の労働者の低い賃金・労働条件につながる
また、自治体は関与の意識が薄れていく



官製ワーキングプア・ブラック企業を生み出し
最終的に、その影響は住民に及ぶ



市営プールでの死亡事故
学校給食での食中毒の発生

地域住民の安全で安心な公共サービスの維持にむけて

- ・自治体の責任として適切に評価、管理
- ・個人情報保護や守秘義務
- ・委託先の労働者の雇用、労働条件への適切な対応

さいごに

普段は気がつかないかもしれないけど、みなさんの生活と公共サービスは密接な関係にある。必要とする人々に良質な公共サービスがきちんと供給されることは、極めて重要な課題。

